

平成 18 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 9 月 7 日

上場会社名 株式会社京王ズ

（コード番号： 3731 東証マザーズ）

（URL <http://www.keiozu.co.jp/>）

代 表 者 代表取締役社長 佐々木 英輔

TEL : (022) 722 - 0333

問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 10 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期第 3 四半期	3,108	3.9	157	-	155	-	929	-
17 年 10 月期第 3 四半期	3,233	12.2	159	-	60	-	59	-
(参考)17 年 10 月期	4,419	9.0	340	-	291	-	129	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18 年 10 月期第 3 四半期	47,157	16
17 年 10 月期第 3 四半期	3,304	19
(参考)17 年 10 月期	7,154	96

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 10 月期第 3 四半期	4,912	2,068	42.1	97,443	90
17 年 10 月期第 3 四半期	5,468	3,125	57.2	166,300	74
(参考)17 年 10 月期	5,059	3,047	60.2	162,127	49

3. 平成 18 年 10 月期の業績予想(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,435	215	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純損失(通期) 59,639 円 18 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
17 年 10 月期				1,000.00		1,000.00
18 年 10 月期(実績)						
18 年 10 月期(予想)						

〔添付資料〕

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		対前年同期比 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金 2	782,753		616,147		166,605	1,331,195	
2. 売掛金	217,299		215,080		2,219	217,403	
3. 有価証券	300,930		9,986		290,943	300,915	
4. たな卸資産	53,518		66,000		12,481	44,738	
5. その他	411,763		248,764		162,999	112,325	
6. 貸倒引当金	182		160,414		160,232	221	
流動資産合計	1,766,082	32.3	995,564	20.3	770,518	2,006,357	39.7
固定資産							
1. 有形固定資産 1							
(1) 建物 2	959,638		619,665		339,973	948,652	
(2) 土地 2	596,410		538,984		57,425	596,410	
(3) 建設仮勘定 2	-		278,300		278,300	95,800	
(4) その他 2	179,727		85,947		93,780	114,489	
有形固定資産合計	1,735,776		1,522,896		212,879	1,755,353	
2. 無形固定資産	13,973		24,270		10,296	23,024	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	675,000		1,134,029		459,029	-	
(2) 関係会社株式	304,000		304,000		-	304,000	
(3) 長期貸付金	436,568		450,869		14,300	431,218	
(4) 敷金・保証金	267,813		235,259		32,554	274,125	
(5) その他	249,024		230,912		18,112	248,279	
(6) 貸倒引当金	-		522		522	-	
投資その他の資産合計	1,932,406		2,354,547		422,141	1,257,623	
固定資産合計	3,682,156	67.3	3,901,714	79.4	219,558	3,036,001	60.0
繰延資産	20,088	0.4	14,829	0.3	5,259	17,377	0.3
資産合計	5,468,327	100.0	4,912,108	100.0	556,219	5,059,737	100.0

(単位：千円)

期 別 科目	前第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		対前年同期比 増 減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	257,287		228,340		28,947	240,031	
2. 短期借入金	400,000		295,000		105,000	230,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	392,400		447,000		54,600	365,250	
4. 一年以内償還予定社債	110,000		110,000		-	110,000	
5. 未払金	157,069		217,938		60,868	193,090	
6. 賞与引当金	3,120		5,400		2,280	12,000	
7. その他	99,264		71,555		27,708	104,089	
流動負債合計	1,419,141	25.9	1,375,234	28.0	43,907	1,254,460	24.8
固定負債							
1. 社債	535,000		425,000		110,000	535,000	
2. 新株引受権付社債	-		300,000		300,000	-	
3. 長期借入金	222,000		650,000		428,000	122,400	
4. その他	166,563		93,139		73,423	100,690	
固定負債合計	923,563	16.9	1,468,139	29.9	544,576	758,090	15.0
負債合計	2,342,704	42.8	2,843,374	57.9	500,669	2,012,551	39.8
(資本の部)							
資本金	1,399,925	25.6	-		-	1,399,925	27.6
資本剰余金							
1. 資本準備金	1,364,025		-		-	1,364,025	
資本剰余金合計	1,364,025	25.0	-		-	1,364,025	27.0
利益剰余金							
1. 利益準備金	4,360		-		-	4,360	
2. 任意積立金	140,000		-		-	140,000	
3. 第3四半期(当期) 未処分利益	68,246		-		-	138,884	
利益剰余金合計	212,606	3.9	-		-	283,244	5.6
その他有価証券評価差額金	149,065	2.7	-		-	8	0.0
資本合計	3,125,622	57.2	-		-	3,047,186	60.2
負債・資本合計	5,468,327	100.0	-		-	5,059,737	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)		対前年同期比 増 減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資 本 金	-		1,549,926	31.6	-	-	
2. 資 本 剰 余 金							
(1)資本準備金	-		1,514,023		-	-	
資本剰余金合計	-		1,514,023	30.8	-	-	
3. 利 益 剰 余 金							
(1)利益準備金	-		4,360		-	-	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金	-		140,000		-	-	
繰越利益剰余金	-		809,874		-	-	
利益剰余金合計	-		665,514	13.6	-	-	
4. 自 己 株 式	-		103	0.0	-	-	
株主資本合計	-		2,398,332	48.8	-	-	
評価・換算差額等							
1. そ の 他 有 価 証 券							
評 価 差 額 金	-		329,598		-	-	
評価・換算差額等合計	-		329,598	6.7	-	-	
純 資 産 合 計	-		2,068,734	42.1	-	-	
負債及び純資産合計	-		4,912,108	100.0	-	-	

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日		当第3四半期会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年7月31日		対前年同期比 増	前事業年度の要約 損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
I 売上高		3,233,844	100.0	3,108,181	100.0	125,663	4,419,186	100.0
II 売上原価		2,024,850	62.6	2,089,966	67.2	65,115	2,798,456	63.3
売上総利益		1,208,994	37.4	1,018,214	32.8	190,779	1,620,729	36.7
III 販売費及び一般管理費		1,368,277	42.3	1,175,670	37.8	192,606	1,961,670	44.4
営業損失		159,282	4.9	157,455	5.0	1,827	340,941	7.7
IV 営業外収益	1	251,316	7.8	118,597	3.8	132,719	672,010	15.3
V 営業外費用	2	31,072	1.0	116,260	3.8	85,137	39,993	1.0
経常利益又は経常損失()		60,961	1.9	155,118	5.0	216,029	291,075	6.6
VI 特別利益	3	24,406	0.7	6,946	0.2	17,459	24,406	0.6
VII 特別損失	4	-	-	770,898	24.8	770,898	98,432	2.2
税引前第3四半期(当期)純利益 又は税引前第3四半期純損失()		85,367	2.6	919,070	29.6	1,004,387	217,049	5.0
法人税、住民税及び事業税	5	26,063	0.8	10,893	0.3	15,106	87,108	2.0
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失()		59,303	1.8	929,963	29.9	989,281	129,941	3.0
前期繰越利益		8,943					8,943	
第3四半期(当期)未処分利益		68,246					138,884	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年10月31日残高	1,399,925	1,364,025	1,364,025	4,360	140,000	138,884	283,244	-	3,047,195
当第3四半期の変動額									
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	150,001	149,998	149,998	-	-	-	-	-	300,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	18,795	18,795	-	18,795
四半期純利益	-	-	-	-	-	929,963	929,963	-	929,963
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	103	103
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	150,001	149,998	149,998	-	-	948,758	948,758	103	648,862
平成18年7月31日残高	1,549,926	1,514,023	1,514,023	4,360	140,000	809,874	665,514	103	2,398,332

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高	8	8	3,047,186
当第3四半期の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	-	-	300,000
剰余金の配当	-	-	18,795
四半期純利益	-	-	929,963
自己株式の取得	-	-	103
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	329,589	329,589	329,589
当第3四半期の変動額合計	329,589	329,589	978,452
平成18年7月31日残高	329,598	329,598	2,068,734

(4) 第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 店 舗 食 材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 店 舗 食 材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左 店 舗 食 材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前第3四半期純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,068,734千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日
<p>(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前第3四半期会計期間 64,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前第3四半期会計期間 80,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p>

(5) 注記事項等

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前事業年度末 (平成17年10月31日現在)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 461,960千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 508,776千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 446,685千円</p>																																																																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>200,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>180,966</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>475,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830,000</td> </tr> </table>	預金	200,235千円	土地	374,848	建物	180,966	構築物	209	計	756,260	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	37,000	長期借入金	118,000	債務保証	475,000	計	830,000	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>300,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156,435</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>163,400</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,129</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>295,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行保証債務</td> <td>425,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,308,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	300,251千円	土地	374,848	建物	156,435	建設仮勘定	163,400	構築物	194	(有形固定資産「その他」を含む)		計	995,129	短期借入金	295,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	138,000	長期借入金	450,000	社債に係る		銀行保証債務	425,000	計	1,308,000	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200,243千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>159,014</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734,105</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行保証債務</td> <td>475,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,243千円	建物	159,014	土地	374,848	計	734,105	短期借入金	230,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	42,000	長期借入金	105,000	社債に係る		銀行保証債務	475,000	計	852,000
預金	200,235千円																																																																									
土地	374,848																																																																									
建物	180,966																																																																									
構築物	209																																																																									
計	756,260																																																																									
短期借入金	200,000千円																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
長期借入金	37,000																																																																									
長期借入金	118,000																																																																									
債務保証	475,000																																																																									
計	830,000																																																																									
現金及び預金	300,251千円																																																																									
土地	374,848																																																																									
建物	156,435																																																																									
建設仮勘定	163,400																																																																									
構築物	194																																																																									
(有形固定資産「その他」を含む)																																																																										
計	995,129																																																																									
短期借入金	295,000千円																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
長期借入金	138,000																																																																									
長期借入金	450,000																																																																									
社債に係る																																																																										
銀行保証債務	425,000																																																																									
計	1,308,000																																																																									
現金及び預金	200,243千円																																																																									
建物	159,014																																																																									
土地	374,848																																																																									
計	734,105																																																																									
短期借入金	230,000千円																																																																									
一年以内返済予定																																																																										
長期借入金	42,000																																																																									
長期借入金	105,000																																																																									
社債に係る																																																																										
銀行保証債務	475,000																																																																									
計	852,000																																																																									
<p>3</p>	<p>3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>株式会社 I J T</td> <td>238,551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238,551</td> </tr> </table>	株式会社 I J T	238,551千円	計	238,551	<p>3</p>																																																																				
株式会社 I J T	238,551千円																																																																									
計	238,551																																																																									
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p>																																																																								
<p>5 当社においては、設備投資資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と貸 出コミットメント契約を締結してありま す。この契約に基づく当第3四半期末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	200,000	差引額		<p>5 当社においては、設備投資資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と当座 貸越契約を締結してあります。この契約 に基づく当第3四半期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	当座貸越の総額	100,000千円	借入実行残高	95,000	差引額	5,000	<p>5 当社においては、設備投資資金の効 率的な調達を行うため取引銀行1行と貸 出コミットメント契約を締結してありま す。この契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	借入実行残高	30,000	差引額	170,000																																																						
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																									
借入実行残高	200,000																																																																									
差引額																																																																										
当座貸越の総額	100,000千円																																																																									
借入実行残高	95,000																																																																									
差引額	5,000																																																																									
貸出コミットメントの総額	200,000千円																																																																									
借入実行残高	30,000																																																																									
差引額	170,000																																																																									

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,089千円 有価証券利息 194 受取配当金 54,000 業務手数料 79,925 投資有価証券売却益 109,367</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,616千円 有価証券利息 1,057 受取配当金 2,436 業務手数料 28,505 投資有価証券売却益 78,677</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,387千円 有価証券利息 250 受取配当金 54,000 業務手数料 120,379 投資有価証券売却益 482,450 クレジットカード手数料収入 2,065</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,512千円 社債利息 4,041 新株発行費償却 3,233 社債発行費償却 4,899 投資有価証券売却損 2,600</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 12,653千円 社債利息 4,853 支払手数料 7,226 新株発行費償却 3,233 社債発行費償却 6,761 投資有価証券売却損 78,333</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17,476千円 社債利息 5,790 新株発行費償却 6,533</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>賞与引当金等戻入 17,559千円 貸倒引当金戻入 6,847</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>店舗移転費助成金 3,648千円 過年度社会保険料修正益 2,639</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>賞与引当金等戻入 17,559千円 貸倒引当金戻入 6,847</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 894千円 店舗整理損 33,005 貸倒引当金繰入 160,186 減損損失 574,059</p> <p>(1) 固定資産除却損は、建物付属設備 706千円、工具器具備品 188千円であり ます。</p> <p>(2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う 損失であります。その内訳は次の通りで あります。</p> <p>固定資産除却損 7,663千円 前払り - ス料 1,607 リース未払金 9,642 修復工事代 4,623 建物賃貸契約解除違約金 9,470 合 計 33,005</p> <p>(3) 貸倒引当金繰入は、子会社である株式会 社IJTへの短期貸付金 150,000千円 及び未収入金 10,186千円に対する引当 であります。</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 646千円 店舗整理損 91,779 たな卸資産廃棄損 6,006</p> <p>(1) 固定資産除却損は、工具器具備品 646千 円であります。</p> <p>(2) 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う 損失であります。その内訳は次の通りで あります。</p> <p>固定資産除却損 54,350千円 撤去費用 10,000 リース解約違約金 22,978 建物賃貸契約解除違約金 4,450 合 計 91,779</p>

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																				
<p>5 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 129,418千円 無形固定資産 614</p>	<p>(4) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 555 999 757"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="592 1196 999 1285"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>5 同 左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 73,645千円 無形固定資産 3,085</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 179,963千円 無形固定資産 1,863</p>
用途	種類	場所	減損損失額																			
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																			
用途	種類	場所	減損損失額																			
遊休	土地	仙台市	42,369千円																			

(第3四半期株主資本等変動計算書)

当第3四半期会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当第3四半期 増加株式数	当第3四半期 減少株式数	当第3四半期末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	-	0.7		0.7	注1
合計	-	0.7	-	0.7	

注1:普通株式の自己株式の株式数の増加0.7株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年7月31日	前事業年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器 具備品)</td> <td>千円 547,448</td> <td>千円 238,496</td> <td>千円 308,952</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装 置)</td> <td>37,463</td> <td>11,964</td> <td>25,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>157</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,107</td> <td>250,618</td> <td>334,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料第3四半期会計期間末 残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,482</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952	有形固定資産 その他(機械装 置)	37,463	11,964	25,498	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37	合計	585,107	250,618	334,489	1年内	133,246千円	1年超	185,029	合計	318,275	支払リース料	113,016千円	減価償却費相当額	120,482	支払利息相当額	5,871	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器 具備品)</td> <td>千円 487,383</td> <td>千円 281,752</td> <td>千円 46,333</td> <td>千円 159,297</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装 置)</td> <td>26,538</td> <td>11,936</td> <td>3,951</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,116</td> <td>293,883</td> <td>50,285</td> <td>169,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料第3四半期会計期間末 残高相当額及びリース資産減損勘定第 3四半期会計期間末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未經過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>75,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定第3四半期末残高 5,997千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,232千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,682</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 487,383	千円 281,752	千円 46,333	千円 159,297	有形固定資産 その他(機械装 置)	26,538	11,936	3,951	10,650	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	-	-	合計	514,116	293,883	50,285	169,948	未經過リース料第3四半期会計期間末残高相当額		1年内	75,612千円	1年超	80,084	合計	155,696	支払リース料	54,232千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,194	減価償却費相当額	56,682	支払利息相当額	2,983	減損損失	51,643	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器 具備品)</td> <td>千円 485,415</td> <td>千円 254,091</td> <td>千円 231,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装 置)</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324	有形固定資産 その他(機械装 置)	41,463	14,745	26,717	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063	1年内	113,735千円	1年超	118,131	合計	231,866	支払リース料	153,465千円	減価償却費相当額	148,325	支払利息相当額	8,785
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952																																																																																																										
有形固定資産 その他(機械装 置)	37,463	11,964	25,498																																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37																																																																																																										
合計	585,107	250,618	334,489																																																																																																										
1年内	133,246千円																																																																																																												
1年超	185,029																																																																																																												
合計	318,275																																																																																																												
支払リース料	113,016千円																																																																																																												
減価償却費相当額	120,482																																																																																																												
支払利息相当額	5,871																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																									
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 487,383	千円 281,752	千円 46,333	千円 159,297																																																																																																									
有形固定資産 その他(機械装 置)	26,538	11,936	3,951	10,650																																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	-	-																																																																																																									
合計	514,116	293,883	50,285	169,948																																																																																																									
未經過リース料第3四半期会計期間末残高相当額																																																																																																													
1年内	75,612千円																																																																																																												
1年超	80,084																																																																																																												
合計	155,696																																																																																																												
支払リース料	54,232千円																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	28,194																																																																																																												
減価償却費相当額	56,682																																																																																																												
支払利息相当額	2,983																																																																																																												
減損損失	51,643																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																										
有形固定資産 その他(工具器 具備品)	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324																																																																																																										
有形固定資産 その他(機械装 置)	41,463	14,745	26,717																																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	173	21																																																																																																										
合計	527,074	269,010	258,063																																																																																																										
1年内	113,735千円																																																																																																												
1年超	118,131																																																																																																												
合計	231,866																																																																																																												
支払リース料	153,465千円																																																																																																												
減価償却費相当額	148,325																																																																																																												
支払利息相当額	8,785																																																																																																												

前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年 内 136,536千円	1 年 内 140,616千円	1 年 内 142,968千円
1 年 超 1,932,833	1 年 超 1,989,557	1 年 超 1,987,139
合 計 2,069,369	合 計 2,130,173	合 計 2,130,107

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 7 月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日
1 株当たり純資産額 166,300 円 74 銭 1 株当たり第 3 四半期 純利益金額 3,304 円 19 銭	1 株当たり純資産額 97,443 円 90 銭 1 株当たり第 3 四半期 純損失金額 47,157 円 16 銭	1 株当たり純資産額 162,127 円 49 銭 1 株当たり当期純利益金額 7,154 円 96 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、1 株当たり第 3 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 7,153 円 38 銭

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 7 月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日
第 3 四半期 (当期) 純利益 又は第 3 四半期純損失 ()	59,303	929,963	129,941
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益又は第 3 四半期純損失 ()	59,303	929,963	129,941
期中平均株式数 (株)	17,948	19,721	18,161

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 7 月31日	前事業年度 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日
第 3 四半期 (当期) 利益調整額	-	-	-
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)	4 (4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 17 年 1 月 28 日 (新株予約権 727 個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 18 年 1 月 26 日 (新株予約権 1,500 個) 新株予約権付社債 新株予約権付社債 3,276 個	-

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
		<p>1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>